

# 経済リテラシーに関する日米大学生の国際比較： 第7回生活経済テストの中間報告

山岡道男<sup>†</sup>

## An International Comparison of Economics Literacy of American and Japanese College Students: A Preliminary Analysis of their Understanding of College Economics (7th Consumer Economics Test)

Michio Yamaoka

The research group of the Institute of Asia-Pacific Studies at Waseda University translated the Test of Understanding of College Economics (TUCE, Fourth Edition; TUCE-4) into Japanese, and administered the test in Japan to determine the present status and problems of economics literacy among Japanese college students. TUCE was originally developed by Professor William Walstad (University of Nebraska), Professor Michael Watts (Purdue University), and Associate Professor Ken Rebeck (Saint Clouds University). It was administered in 2005 to 4,811 college students taking macroeconomics as pro-test and 3,495 as post-test; it was given again to microeconomics students in the US, 4,876 college students as pro-test and 3,859 as post-test.

The test contains 30 questions in a multiple-choice format: 6 questions pertained to Recognition & Understanding in terms of cognitive category, 16 to Explicit Application, and 8 to Implicit Application for macro- and micro Economics Test. The Japanese research group administered the TUCE-4 to 448 Japanese college students (6 universities) as field-test in the 2006 spring semester. From the test results, both Japanese students and American students appear to have an incomplete knowledge of—and deficiency of application capabilities—of the terms, concepts and principles found in college economic courses, the questions on the micro and the macro TUCE-4 seemed quite difficult for them. To improve their economics literacy, economics education at the high school level, as well as at the university/college level, should be scrutinized carefully and strengthened.

### はじめに

本稿の目的は、本年度（2006年度）の前期に、日本の大学生に対して実施した第7回生活経済テスト（『経済学入門テスト』：マイクロ経済学問題とマクロ経済学問題、以下マイクロ問題とマクロ問題）の結果を分析すると同時に、米国の大学生の結果とも比較検討しようとするものである。<sup>(注1)</sup>

表題でも示されているように、筆者を中心とする研究グループは、1996年以来、過去6回にわたり、日本の高校生と大学生に対して、経済問題を中心として、金融やパーソナル・ファイナンスに関する理

<sup>†</sup> 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

解度を測るためのテスト（『生活経済テスト』）を実施し、その結果に基づき、日本における経済教育の問題点を指摘し、同時に経済リテラシーの強化と改善をするための提案を行ってきた。<sup>(注2)</sup> これまでの6回のテストでは、高校生を対象に作成されたテスト問題を、大学生にも転用して実施した上で、高校生と大学生の比較や、米国との国際比較を行った。それに対して今回の第7回目のテスト問題は、大学生用に作成された問題集であることが、これまでとは異なっている。

このテスト問題は、米国における経済教育の第一人者であるウィリアム・ウォルスタッド（ネブラスカ大学）教授とマイケル・ワッツ（パデュー大学）教授の両教授と、ケン・レベック（セント＝クラウド大学）准教授の3名が作成した問題集である。<sup>(注3)</sup> 我々は、この英語版をまず日本語に翻訳し、また一部の用語を日本人向けに言い替えて日本語版を作成した。<sup>(注4)</sup> 米国の大学生のテスト結果に関しては、本年10月11日から14日にかけて米国のニューヨーク市で開催されたNCEE（National Council on Economic Education: 全米経済教育協議会）での年次総会で、ウォルスタッド教授とレベック准教授により報告された。<sup>(注5)</sup> また、日本の大学生のテスト結果に関しては、現在もテストは続行中であるが、中間報告として佐々木謙一・大阪商業大学専任講師と私が報告をした。

## 第1章 問題の作成と内容分類について

### (1) 問題作成の経緯

本テスト問題の日本語版の元となった英語版は、昨年末に、ウォルスタッド教授より、問題総数がミクロ経済学とマクロ経済学それぞれ各35問で送られてきた。その際に、まだ最終版ではないが、ほとんど変更はないとの伝言があったので、この35問のミクロ問題とマクロ問題を翻訳し、日本語版のテスト問題用冊子を作成した。その際に日本の経済事情になじむように、米ドルを日本円に変更したり、連邦準備制度を日本銀行に変更したりした。

しかし、その後、米国版でのテスト問題総数は、ミクロ問題とマクロ問題から各々5問が削除された結果、30問に変更となった旨の連絡がウォルスタッド教授よりあった。この変更は、米国でのフィールドテスト（予備調査）を実施した結果によると思われる。従って、本稿での日本語版のテスト結果は、当初はテスト問題総数が35問で算出したものを、30問に変更した上で再計算してある。<sup>(注6)</sup>

各設問は、4つの選択肢の中から1つの正解を選択する4択問題形式（多項選択方式）で作成されている。日本の場合は、この設問の他に、巻末に『資料3』として載せてあるが、各学生に6問から成るアンケート調査を実施した。

その結果、本年度の前期にテストを実施した日本の大学は6校で、参加者総数は、ミクロ問題は448人で、マクロ問題は408人であった。これに対して、米国では、ミクロ問題は3,255人で、マクロ問題は2,789人であった（第1表参照）。

### (2) 問題の項目分類

まず、第3表に示されているように、経済学的項目分類をみると、両問題は共に、細分類として6つ

経済リテラシーに関する日米大学生の国際比較

第1表の1. 米国の結果 (TUCE-4)

第1表の2. 米国の結果 (TUCE-4)\*

	マクロ問題	ミクロ問題
<b>テスト参加者数</b>		
“経済”学習前と後に受験	2,789	3,255
“経済”学習前のみ受験	2,022	1,621
“経済”学習後のみ受験	706	604
合計	5,517	5,480
<b>標本の種類ごとのテスト結果</b>		
<b>“経済”学習前と後に受験</b>		
学生数	2,789	3,255
大学数	44	43
教員数	62	71
<b>平均得点</b>		
学習前テスト (pretest)	9.80	9.39
(標準偏差)	(3.48)	(3.32)
学習後テスト (posttest)	14.19	12.77
(標準偏差)	(5.29)	(4.68)
学習前後の変化率(%)	45%	36%
<b>“経済”学習前か後に受験</b>		
学習前テスト (pretest)のみ		
学生数	4,811	4,876
大学数	50	50
教員数	81	84
学習後テスト (posttest)のみ		
学生数	3,495	3,859
大学数	46	44
教員数	64	72
<b>平均得点</b>		
学習前テスト (pretest)のみ	9.76	9.37
(標準偏差)	(3.48)	(3.35)
学習後テスト (posttest)のみ	14.06	12.59
(標準偏差)	(5.28)	(4.68)
学習前後の変化率(%)	44%	34%
女子	(n=1,124)	(n=1,384)
学習前テスト (pretest)のみ	9.24	9.04
学習後テスト (posttest)のみ	13.37	12.31
男子	(n=1,651)	(n=1,848)
学習前テスト (pretest)のみ	10.20	9.63
学習後テスト (posttest)のみ	14.77	13.12
学年(学習前テスト/学習後テスト)		
1年生	9.76/14.19	9.40/13.96
2年生	9.68/13.83	9.40/12.47
3年生	9.73/14.51	9.37/12.06
4年生	10.16/14.64	9.37/12.98
その他	11.63/15.81	9.39/13.72
<b>信頼性</b>		
α係数		
“経済”学習前と後に受験		
学習前テスト (pretest)	.51	.46
学習後テスト (posttest)	.77	.70
“経済”学習前か後に受験		
学習前テスト (pretest)のみ	.51	.47
学習後テスト (posttest)のみ	.77	.70
測定標準誤差 (SEM)		
“経済”学習前と後に受験		
学習前テスト (pretest)	2.45	2.45
学習後テスト (posttest)	2.53	2.58
“経済”学習前か後に受験		
学習前テスト (pretest)のみ	2.45	2.45
学習後テスト (posttest)のみ	2.53	2.58

	マクロ問題	ミクロ問題
<b>テスト参加者数</b>		
“経済”未学習	53	65
“経済”学習中	261	223
“経済”既学習	88	151
“経済”学習経験不明	6	9
合計	408	448
<b>標本のテスト結果</b>		
標本数		
学生数	408	448
大学数	6	6
<b>平均得点 (正答率)</b>		
30問	11.58(38.6%)	12.51(41.7%)
35問	13.10(37.4%)	13.71(39.2%)
“経済”未学習	16.45(47.0%)	14.09(40.3%)
“経済”学習中	10.89(31.1%)	13.93(39.8%)
“経済”既学習	17.64(50.4%)	13.29(37.8%)
(標準偏差)	(5.97)	(4.48)
女子	(n=61)	(n=114)
	13.57(38.8%)	13.61(38.9%)
男子	(n=346)	(n=331)
	13.12(37.5%)	13.75(39.3%)
学年		
1年生	9.55	10.38
2年生	11.66	12.82
3年生	15.39	14.98
4年生	15.32	16.89
その他	15.08	15.75
<b>信頼性</b>		
α係数		
全標本対象	.801	.636
<b>標準測定誤差 (SEM)</b>		
全標本対象	2.66	2.70

\* 日本の統計値は35問のテスト結果について求めたものである。

第2表 設問別正答率

(%)

設問	マクロ経済問題			ミクロ経済問題		
	米 国*		日 本	米 国*		日 本
	学習前テスト	学習後テスト		学習前テスト	学習後テスト	
	n=4,811	n=3,495	n=408	n=4,876	n=3,859	n=448
1	24	53	38.7	39	49	70.8
2	50	61	54.9	33	39	61.4
3	46	68	42.9	36	50	50.2
4	36	47	36.3	14	56	26.8
5	12	59	49.5	40	45	42.0
6	33	45	26.5	23	45	25.9
7	52	60	52.2	44	48	72.5
8	40	49	36.8	21	36	64.1
9	23	34	24.8	22	31	43.3
10	35	40	23.8	36	43	50.2
11	34	59	40.2	12	31	27.5
12	39	55	44.4	25	44	40.8
13	54	63	48.5	37	50	30.8
14	25	47	27.0	31	44	43.1
15	49	60	56.9	22	34	53.8
16	28	36	40.7	42	49	44.2
17	31	36	50.0	32	42	33.5
18	17	45	30.1	30	40	30.6
19	32	39	40.4	43	44	42.4
20	51	60	47.1	17	30	20.8
21	21	42	40.4	43	44	33.7
22	18	33	33.8	54	58	49.3
23	27	36	35.8	24	31	30.4
24	26	32	39.2	40	48	51.6
25	42	59	54.4	24	33	29.9
26	23	31	21.3	30	34	31.3
27	18	32	24.3	30	41	21.4
28	35	50	41.9	24	35	34.2
29	24	34	23.3	31	37	39.3
30	32	43	32.8	40	49	54.2
平均	32.5	46.9	38.6	31.2	42.0	41.7

\* 米国のデータは、“経済”学習前か学習後のどちらか一方で、このテストを受けた学生の正答率である。

の項目に分かれている。それらは、ミクロ問題の場合は、(A)「基礎的経済概念」(2問：希少性，機会費用，選択)，(B)「市場と価格決定」(7問：供給と需要の決定要因，効用，弾力性，価格の天井と最低価格)，(C)「企業の理論」(8問：収入，費用，限界分析，市場構造)，(D)「生産要素市場」(3問：賃金，地代，利子，利潤，所得分配)，(E)「政府のミクロ経済的役割」(7問：公共財，競争の維持，外部性，課税，所得の再分配，公共選択)，(F)「ミクロ的国际経済」(3問：比較優位，貿易障壁，外国為替)の6分類である。

他方，マクロ問題の場合は、(A)「マクロ的成果の測定」(4問：GDPとその構成要素，名目対実質の価値，失業，インフレーション)，(B)「総供給と総需要」(6問：潜在的なGDP，経済成長と生産性，ASとADの決定要因と構成要素，GDPに対する所得・支出アプローチ，乗数効果)，(C)「貨幣と金融市場」(4問：貨幣，信用創造，金融機関)，(D)「金融政策と財政政策」(10問：金融政策の手段，自動的財政

第3表の1. 分野別正答率の分布：マクロ経済問題

分野	標本の種類	正答率の範囲										平均正答率 (%)				
		0~9%	10~19%	20~29%	30~39%	40~49%	50~59%	60~69%	70~79%	80~89%	90~100%					
A. マクロ的成果の測定	米国 (pre)			1	11, 19						2					35.0
	米国 (post)				19					1, 11	2					53.0
	日本					1	11, 19									43.6
B. 総需要と総供給	米国 (pre)			14, 21	4		3, 15			13						38.5
	米国 (post)					4	4, 14, 21			3, 13, 15						54.5
	日本					4	3, 13, 21			15						42.0
C. 貨幣と金融市場	米国 (pre)		5, 22			12										24.3
	米国 (post)			16		16, 22				5, 12						45.8
	日本					22	5, 12, 16									42.1
D. 金融政策と財政政策	米国 (pre)		18, 27	23, 24	6, 17					7, 20						33.7
	米国 (post)				17, 23, 24, 27	8, 25				7, 20						45.4
	日本			6, 27	8, 18, 23, 24	20	7, 17, 25									39.6
E. 政策論議とその応用	米国 (pre)			9, 26	9, 26											27.0
	米国 (post)				9, 26	10										35.0
	日本			9, 10, 26												23.3
F. マクロ的国際経済	米国 (pre)			29	28, 30											30.3
	米国 (post)				29	30				28						42.3
	日本			29	30					28						32.7

注) 設問番号17、20、23の3問は「B. 総需要と総供給」にも関係するが、ここでは「D. 金融政策と財政政策」に含めた。

第3表の2. 分野別正答率の分布：ミクロ経済問題

分野	標本の種類	正答率の範囲										平均正答率 (%)				
		0~9%	10~19%	20~29%	30~39%	40~49%	50~59%	60~69%	70~79%	80~89%	90~100%					
A. 基礎的経済概念	米国 (pre)				8	10										28.5
	米国 (post)					8				10						39.5
	日本											8				57.2
B. 市場と価格決定	米国 (pre)		11	9	1, 2, 3, 18	19										30.7
	米国 (post)				2, 9, 11	1, 18, 19	3									40.6
	日本				11	18	9, 19	3			2					46.6
C. 企業の理論	米国 (pre)		4, 20	12	13, 14, 17	21				22						31.6
	米国 (post)				13, 14, 17	20	12, 14, 17, 21	4, 13, 22								46.0
	日本			4, 20	13, 17, 21	12, 14, 22										34.9
D. 生産要素市場	米国 (pre)			23		23				5, 24						34.7
	米国 (post)					23			5, 24							41.3
	日本					5	23			24						41.3
E. 政府のミクロ経済的役割	米国 (pre)			6, 15, 25	26, 27	7, 16										30.7
	米国 (post)				15, 25, 26	6, 7, 16, 27										40.6
	日本			6, 25, 27	26	16				15		7				39.9
F. ミクロ的国際経済	米国 (pre)			28	29	30										31.7
	米国 (post)				28, 29	30										40.3
	日本				28, 29	30				30						42.6

注) 設問番号11の問題は「C. 企業の理論」にも関係するが、ここでは「B. 市場と価格決定」に含めた。

政策と裁量的財政政策), (E)「政策論議とその応用」(3問: 政策のラグと限界, 規制と裁量, 長期と短期, 期待, マクロ経済的不安定性の諸要因), (F)「マクロ的国際経済」(3問: 国際収支, 外国為替制度, 開放マクロ経済)の6分類である(第3表参照)。

また, 認知論的分類によれば, それぞれの設問は, (A)「認識・理解」, (B)「明示的応用」, (C)「暗示的応用」の3つに分類され, ミクロ経済問題もマクロ経済問題も, それぞれ設問数の分布は同数で, (A)が6問, (B)が16問, (C)が8問となっている(第4表参照)。<sup>(注7)</sup>

## 第2章 テスト結果について

### (1) 全体のテスト結果と設問別正答率について

まず第2表を用いて解説すると, 米国でのプレ・テスト学生群(以下, プレ・テスト)のテスト結果とは, ミクロ経済学やマクロ経済学の講義を受講前の学生に実施したテストの結果を意味しており, ポスト・テスト学生群(以下, ポスト・テスト)とは, これらの講義を既に受講した学生に対して実施したテストの結果を意味している。従って, 当然のことであるが, ポスト・テストの結果の方が, 全ての設問で高い得点となっている。

全体の平均正答率は, マクロ問題の場合, 米国のプレ・テストの学生は32.5%であり, ポスト・テストの学生は46.9%である。大雑把にみれば, 前者は3問に1問が正解で, 後者は半分が正解という結果である。それに対して日本の学生は, 38.6%の平均正答率であるので, 米国の2つの結果の中間に位置すると言うことが出来る。従って, この3つのデータを比較すると, 日本の結果が米国の2つの結果の中間にある設問は30問中の17問である。それに対して, 日本の方が米国のポスト・テストより良かったのは, 5問(設問16, 設問17, 設問19, 設問22, 設問24)であり, 米国のプレ・テストより悪かったのは8問(設問3, 設問6, 設問8, 設問10, 設問13, 設問20, 設問26, 設問29)であった。

ミクロ問題の場合の平均正答率は, 米国のプレ・テストの学生が31.2%であり, ポスト・テストの学生は42.0%である。それに対して日本の学生は, 41.7%の平均正答率であるので, 米国のポスト・テストの学生の平均正答率とほぼ同じレベルの成績結果となっている。従って, 日本の学生のテスト結果について米国の場合と比較すると, プレ・テストの学生より成績が悪かったのは4問(設問19, 設問21, 設問54, 設問27)であり, 米国のポスト・テストの方が良かったのは15問で, 日本の学生の方が良かったのが11問という結果になっている。

この3つのデータのうちで, プレ・テストのテスト結果だけが, 正答率が10%台であったので, それらについて検討する。まずマクロ問題では, こうした10%台の低い設問は, 4問(設問5, 設問18, 設問22, 設問27)であった。設問5(正答率12%)は通貨の定義の内容, 設問18(17%)は金融政策の種類, 設問22(18%)は貨幣乗数の内容, 設問27(18%)は経済政策の提言といった定義や応用問題である。しかし, これらは, 一度学ぶと容易に解答出来る設問である。ミクロ問題での10%台の正答率しか得られなかった問題は, 3問(設問4, 設問11, 設問20)あった。設問4(14%)は完全競争市場での供給関数の導出という理論的な内容, 設問11(12%)も完全競争市場での長期的な効果, 設問20

第4表の2. 認知レベルによる正答率：ミクロ経済問題 (%)

設問	認知レベル					
	認識・理解			明示的応用		
	米国(pre)	米国(post)	日本	米国(pre)	米国(post)	日本
1				39	49	70.8
2				33	39	61.4
3				36	50	50.2
4	14	56	26.8			
5				40	45	42.0
6	23	45	25.9			
7				44	48	72.5
8				21	36	64.1
9				22	31	43.3
10				12	31	27.5
11						
12	25	44	40.8			
13				31	44	43.1
14				22	34	53.8
15						
16				32	42	33.5
17				30	40	30.6
18						
19	43	44	42.4			
20						
21				43	44	33.7
22						
23						
24						
25	24	33	29.9			
26				30	34	31.3
27	30	41	21.4			
28				24	35	34.2
29						
30				40	49	54.2
平均	26.5	43.8	31.2	31.2	40.7	46.6
						35.1
						43.3
						39.6

注) 米国の標本のうち、preは経済学習前のテスト(pretest)結果を、postは経済学習後のテスト(posttest)結果を示す。

第4表の1. 認知レベルによる正答率：マクロ経済問題 (%)

設問	認知レベル					
	認識・理解			明示的応用		
	米国(pre)	米国(post)	日本	米国(pre)	米国(post)	日本
1	24	53	38.7			
2				50	61	54.9
3				46	68	42.9
4	36	47	36.3			
5	12	59	49.5			
6				33	45	26.5
7				52	60	52.2
8	40	49	36.8			
9	23	34	24.8			
10				35	40	23.8
11				34	59	40.2
12				39	55	44.4
13				54	63	48.5
14				25	47	27.0
15						
16				28	36	40.7
17	31	36	50.0			
18				17	45	30.1
19				32	39	40.4
20						
21				21	42	40.4
22				18	33	33.8
23				27	36	33.8
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30				32	43	32.8
平均	27.7	46.3	39.4	33.9	48.3	38.4
						33.5
						44.8
						38.6

注) 米国の標本のうち、preは経済学習前のテスト(pretest)結果を、postは経済学習後のテスト(posttest)結果を示す。

(17%)は独占的競争市場での長期的な利潤といった内容で、全ての設問は、価格決定の理論に基づく純理論的内容である。従って、これらの問題は、学生が学習をすれば、容易に応えられる問題である。

他方で、日本人学生の正答率が高かった、マイクロ問題での2つの設問についても検討する。これらは、設問1(70.8%)と設問7(72.5%)で、前者の設問内容は、需要と供給による価格決定の常識的な問題であり、設問7は、所得分配の応用問題である。これらは、少し考えれば、常識的に解答が出来るので、高い正答率となったと思われる。

次に、3つのデータの中で、最高正答率と最低正答率を検討してみる。まずマクロ問題の場合は、プレ・テストの最低正答率は設問5の12%、最高正答率は設問13の54%で、その差は42%ポイントである。ポスト・テストの最低正答率は設問26の31%、最高正答率は設問3の68%で、その差は37%ポイントである。日本人学生の場合は、最低正答率が設問26の21.3%で、最高正答率は設問15の56.9%であるので、その差は35.6%ポイントであった。

同様に、マイクロ問題の場合をみると、プレ・テストの最低正答率は設問11の12%、最高正答率は設問22の54%で、その差は32%ポイントである。ポスト・テストの最低正答率は設問20の30%、最高正答率は設問22の68%で、その差は38%ポイントであった。日本人学生の場合は、最低正答率が設問20の20.8%、最高正答率は設問7の72.5%であるので、その差は、51.7%ポイントという開きがあった。この日本人学生の大きな差は、米国のポスト・テスト学生と比べると、米国人学生の最高正答率が50%台にとどまっているのに対して、日本人学生の場合は、60%台が2問(設問2、設問8)と70%台が2問(設問1、設問8)あることによるものである。これは、第3表から分かるように、日本人学生の正答率の分布が、20%台から70%台までと広範囲に位置しているのに対して、米国のポスト・テスト学生の場合は、30%台から50%台に全て収まっていることから明らかである。

## (2) 経済学的項目分類によるテスト結果について

第3表では、マクロ問題とマイクロ問題について、6つの経済学的項目分類によって各設問をグループ化した上で、それぞれの項目の平均正答率を示している。また、各設問の正答率をみやすくするために、10%台ごとに正答率の値を区切って、それぞれの設問の分布を示してある。

マクロ問題での経済学的項目別平均値は、全体的にみると、(E)の「政策論議とその応用」が米国と日本の全てデータで低い値(プレ・テスト学生が27.0%、ポスト・テスト学生が35.0%、日本人学生が23.3%)となっており、日本人学生の場合は、全ての平均値の中で最低点となっている。また、プレ・テストの米国人学生の(C)の「貨幣と金融市場」の平均正答率値は24.3%と、20%台の低い値となっていた。50%台と高い平均正答率であったのは、米国のポスト・テストの学生で、(A)の「マクロ的成果の測定」(53.0%)と(B)の「総供給と総需要」(54.5%)である。

マイクロ問題では、20%台という低い平均正答率は、プレ・テスト学生による(A)の「基礎的経済問題」の28.5%だけであり、この経済学的項目に対する日本人学生の平均正答率は57.2%と高く、全ての中で最高値であった。それは、この項目が設問8と設問10の2つの問題から構成されており、日本の場合は、設問8が64.1%で、設問10が50.2%という高成績であった結果によるものである。これま



経済リテラシーに関する日米大学生の国際比較

第5表 選択肢別解答率

第5表の1. マクロ経済問題

(%)

設問	標本	解答選択肢			
		A	B	C	D
1	米国(pre)	24	5	13	57
	米国(post)	54	6	9	32
	日本	39.7	14.0	17.6	29.7
2	米国(pre)	26	50	16	8
	米国(post)	20	61	13	5
	日本	31.6	54.9	6.9	3.7
3	米国(pre)	2	19	45	32
	米国(post)	2	13	58	17
	日本	6.1	22.1	42.9	28.9
4	米国(pre)	13	43	7	26
	米国(post)	11	31	10	47
	日本	10.5	35.3	17.9	28.9
5	米国(pre)	13	18	44	25
	米国(post)	32	6	25	10
	日本	49.5	13.7	25.2	11.5
6	米国(pre)	25	33	22	19
	米国(post)	23	45	16	15
	日本	18.6	26.5	41.7	13.2
7	米国(pre)	19	52	21	8
	米国(post)	15	60	17	7
	日本	16.2	52.2	19.6	12.0
8	米国(pre)	21	12	40	26
	米国(post)	22	9	49	19
	日本	14.0	20.3	36.6	28.9
9	米国(pre)	30	32	23	25
	米国(post)	17	29	34	19
	日本	11.3	25.0	24.8	39.0
10	米国(pre)	32	35	18	15
	米国(post)	28	40	21	11
	日本	42.9	23.5	12.7	20.3
11	米国(pre)	18	34	14	34
	米国(post)	12	17	11	59
	日本	12.7	24.0	23.0	40.2
12	米国(pre)	6	39	17	37
	米国(post)	5	55	11	28
	日本	20.6	44.4	10.3	24.5
13	米国(pre)	12	54	18	15
	米国(post)	14	53	13	10
	日本	17.9	48.5	16.2	17.1
14	米国(pre)	25	22	29	23
	米国(post)	47	16	19	17
	日本	27.0	15.4	37.7	19.9
15	米国(pre)	11	49	24	17
	米国(post)	6	60	12	21
	日本	12.3	56.9	11.8	19.1
16	米国(pre)	27	27	29	17
	米国(post)	21	24	36	18
	日本	21.1	26.7	40.7	11.5
17	米国(pre)	38	17	21	14
	米国(post)	35	19	37	9
	日本	16.7	12.5	50.0	20.8
18	米国(pre)	17	20	46	17
	米国(post)	45	10	27	18
	日本	30.1	12.0	32.6	25.2
19	米国(pre)	32	28	25	14
	米国(post)	40	26	19	14
	日本	49.4	24.5	21.6	13.5
20	米国(pre)	18	23	31	8
	米国(post)	12	21	60	6
	日本	19.4	20.8	47.1	12.7
21	米国(pre)	21	9	33	36
	米国(post)	42	8	18	30
	日本	40.4	19.9	18.4	21.3
22	米国(pre)	31	35	15	18
	米国(post)	24	30	12	33
	日本	20.3	25.7	20.1	33.6
23	米国(pre)	27	32	24	16
	米国(post)	46	26	24	13
	日本	25.8	36.6	18.4	9.1
24	米国(pre)	17	32	24	26
	米国(post)	15	28	24	32
	日本	14.7	25.0	21.1	39.2
25	米国(pre)	19	42	22	15
	米国(post)	12	59	15	13
	日本	21.1	54.4	13.7	10.8
26	米国(pre)	27	17	23	32
	米国(post)	21	15	31	32
	日本	28.2	27.2	21.3	21.3
27	米国(pre)	18	22	28	30
	米国(post)	22	23	25	20
	日本	24.3	28.7	23.5	13.2
28	米国(pre)	21	23	20	35
	米国(post)	18	18	13	59
	日本	17.2	22.1	18.4	41.9
29	米国(pre)	19	21	35	24
	米国(post)	18	17	29	34
	日本	16.4	22.1	37.7	23.5
30	米国(pre)	18	27	22	32
	米国(post)	14	23	19	43
	日本	18.6	16.7	31.4	32.5

注1) N=米国(pre) 4,811、米国(post) 3,495、日本 408  
注2) 網掛けは正答を表わす。

第5表の2. ミクロ経済問題

(%)

設問	標本	解答選択肢			
		A	B	C	D
1	米国(pre)	39	45	13	3
	米国(post)	43	34	14	3
	日本	49.9	16.7	9.2	3.3
2	米国(pre)	6	33	23	37
	米国(post)	6	39	23	31
	日本	4.9	61.4	15.0	18.5
3	米国(pre)	35	15	26	13
	米国(post)	50	10	29	11
	日本	50.2	21.4	15.6	12.7
4	米国(pre)	15	30	35	19
	米国(post)	26	18	20	6
	日本	25.8	31.3	22.1	19.6
5	米国(pre)	29	11	40	19
	米国(post)	32	9	43	13
	日本	31.0	11.2	42.9	15.6
6	米国(pre)	13	12	23	51
	米国(post)	9	10	43	36
	日本	11.6	33.7	25.9	28.8
7	米国(pre)	7	19	29	44
	米国(post)	7	17	28	48
	日本	5.4	9.8	11.8	72.5
8	米国(pre)	31	3	2	73
	米国(post)	26	5	3	55
	日本	24.1	7.1	3.3	25.2
9	米国(pre)	32	9	35	22
	米国(post)	31	11	26	31
	日本	15.0	12.5	29.0	43.3
10	米国(pre)	37	10	10	42
	米国(post)	43	12	8	37
	日本	50.2	15.2	12.9	21.7
11	米国(pre)	15	24	16	47
	米国(post)	31	18	22	29
	日本	27.5	32.4	16.3	23.4
12	米国(pre)	13	23	25	37
	米国(post)	17	16	44	23
	日本	15.0	17.2	40.8	26.3
13	米国(pre)	7	37	38	17
	米国(post)	19	50	21	10
	日本	15.8	30.8	41.3	11.4
14	米国(pre)	24	31	14	30
	米国(post)	19	45	15	22
	日本	12.5	43.1	17.4	26.3
15	米国(pre)	27	12	22	39
	米国(post)	24	12	24	30
	日本	6.5	3.3	63.9	35.9
16	米国(pre)	8	32	43	15
	米国(post)	9	30	49	11
	日本	16.1	19.9	44.2	19.0
17	米国(pre)	13	26	27	32
	米国(post)	13	28	16	42
	日本	13.8	17.2	31.4	35.5
18	米国(pre)	29	30	32	8
	米国(post)	25	40	28	6
	日本	37.1	30.6	20.5	10.7
19	米国(pre)	14	14	45	27
	米国(post)	10	14	44	31
	日本	15.2	19.4	42.4	21.9
20	米国(pre)	16	49	17	17
	米国(post)	11	37	30	20
	日本	19.6	35.3	20.9	23.2
21	米国(pre)	14	16	24	43
	米国(post)	17	15	22	44
	日本	19.6	16.1	29.2	33.7
22	米国(pre)	34	20	15	10
	米国(post)	59	24	9	7
	日本	49.3	22.5	16.1	11.2
23	米国(pre)	15	35	24	23
	米国(post)	18	27	21	21
	日本	13.8	17.2	30.4	37.3
24	米国(pre)	26	40	16	16
	米国(post)	22	48	13	14
	日本	25.0	51.6	12.7	9.2
25	米国(pre)	16	26	21	34
	米国(post)	14	23	27	33
	日本	17.0	19.4	32.4	29.9
26	米国(pre)	16	42	10	30
	米国(post)	13	44	6	34
	日本	12.9	47.3	6.7	31.3
27	米国(pre)	16	30	21	30
	米国(post)	10	41	18	28
	日本	15.4	21.4	23.9	37.9
28	米国(pre)	16	24	49	8
	米国(post)	20	35	36	6
	日本	15.4	34.2	40.8	7.8
29	米国(pre)	21	16	39	11
	米国(post)	37	12	39	9
	日本	36.3	8.7	42.4	8.0
30	米国(pre)	18	17	22	40
	米国(post)	15	13	19	49
	日本	13.8	9.2	21.7	34.2

注1) N=米国(pre) 4,876、米国(post) 3,859、日本 448  
注2) 網掛けは正答を表わす。

で実施してきたテスト結果によれば、日本の高校生と大学生の基礎的経済概念に関する理解は、金融問題と同様に、低かったことを考えると意外な結果である。<sup>(注8)</sup> 設問8は機会費用に関する問題で、設問10は希少性に関する問題であるが、しかし設問数が2つだけであったので、こうした予想外の結果が出たのかもしれない。

### (3) 認知論的項目分類によるテスト結果について

認知論分類は、各設問を、(A) 認識・理解、(B) 明示的応用、(C) 暗示的応用の3つに分類していることは先に述べた。(A) 認識・理解は、「基礎的な用語・概念・原理の認識と理解」、(B) 明示的応用は、「基礎的な用語・概念・原理の明示的な応用」、(C) 暗示的応用は、「基礎的な用語・概念・原理の暗示的な応用」と定義されている。<sup>(注9)</sup> 第4表では、これら3つに分類された平均正答率の結果が、それぞれマクロ問題とミクロ問題に分かれて示されている。日本人学生のマクロ問題の平均正答率は、米国のプレ・テストとポスト・テストの間であったので、3つの認知論的分類でも、中間値となっている。それに対して、ミクロ問題は、ポスト・テストの米国学生と日本人学生のテスト結果がほぼ同じなので、(B)の明示的応用では、日本人学生の方が高い正答率（その差は、5.9%ポイント）となっている。

### (4) 選択肢別解答率（正答率と誤答率）について

第5表においては、4択問題のどの選択肢に学生が解答したかを、正答率と誤答率で示してある。まずマクロ問題では、1つの誤答率の方が正答率より多かった設問が、プレ・テストの場合には8個（設問1, 設問4, 設問11, 設問14, 設問17, 設問23, 設問24, 設問29）、ポスト・テストの場合に1個（設問26）、日本人学生の場合に7個（設問6, 設問10, 設問14, 設問18, 設問23, 設問27, 設問29）あった。同様に、2つの誤答率が正答率を上回った設問は、プレ・テストの場合には4個（設問9, 設問21, 設問22, 設問26）、ポスト・テストの場合にはなくて、日本人学生の場合に1個（設問9）あった。3つの誤答率が正答率を全て上回った設問は、プレ・テストの場合に3個（設問5, 設問18, 設問27）、日本人学生の場合に1個（設問26）あった。

同様にミクロ問題の方をみると、1つの誤答率の方が正答率より多かった設問が、プレ・テストの場合には、問題総数の半数以上の16個、ポスト・テストの場合に6個（設問8, 設問9, 設問20, 設問26, 設問28, 設問29）、日本人学生の場合に9個（設問4, 設問11, 設問13, 設問18, 設問23, 設問25, 設問26, 設問28, 設問29）あった。また、2つの誤答率が正答率を上回った設問は、プレ・テストの場合には3個（設問9, 設問15, 設問25）と、日本人学生の場合に3個（設問6, 設問20, 設問27）あった。3つの誤答率が正答率を全て上回った設問は、プレ・テストの場合にのみ1個（設問4）あった。

そこで、日本人学生の場合に限って、2つと3つの誤答率が正答率を上回った問題について検討してみよう。マクロ問題の設問9は、「クラウドディングアウト」の意味を問う問題であったが、その内容が知らなかったために、2つの誤答率（25.0%と39.0%）が正答率（24.8%）を上回ったようである。同様に、3つの誤答率（28.2%, 27.2%, 21.3%）が正答率（21.3%）を上回ったマクロ問題の設問26は、

金融政策が実体経済に与える影響に関するものであるが、応用問題であることと、問題内容を良く理解していなかったことで、解答が4つにほぼ均等に分散したと思われる。なお、この設問26は、米国での正答率が低く、プレ・テストの学生群では23%で、ポスト・テストでも31%に過ぎなかった。

ミクロ問題では、2つの誤答率が正答率を上回った設問が3つ（設問6、設問20、設問27）あった。その1つの設問6の問題は、市場の失敗を起こす外部性の中で、消費の外部効果の意味を問うものであったが、2つの誤答率（33.7%と28.8%）が、正答率の25.9%を上回る結果となった。設問20は、完全競争市場と独占的競争市場での価格付けの応用問題で、正解は20.8%である。これらの理論を知っている者にとっては簡単な問題であるが、知らない者には答えようがないために、解答（35.3%と23.2%）が分散したのではないかと思われる。設問27は、公共財の定義に関する問題で、正解は21.4%であった。2つの誤解答は、23.9%と37.9%で、この設問も内容を一度学習すれば、簡単に解答が出来る問題である。

## おわりに

本稿で取り扱った経済リテラシーを測定するテスト結果の分析は、既に述べたように、今年度の前期で収集された6大学のデータだけを用いた中間報告であり、最終結果は、現在も実施されている全国規模でのテストが終了する来年（2007年）3月を待たなければならない。しかし、この6大学でのテスト結果から分かることは、平均的にみて日本の大学生のテスト結果が、米国の大学生と比べると、マクロ問題では、ポスト・テストの学生には及ばないものの、プレ・テストの学生よりは、成績が良かったことである。また、ミクロ問題では、日本の大学生は、米国のポスト・テストの学生の平均点とほぼ同様であった。日本でテストが実施された時期は、おおむね前期が始まった早い時であったことを考えれば、日本の学生は、プレ・テストの結果とみなしてよいと考えられるので、かなりの高得点とみてよいだろう。しかし、この6大学で教えている教員は、経済教育に係わっている者で、教育方法や教育内容は他の教員と比べて優れていると考えられるので、その結果、学生のテスト結果も高い平均正答率に結びついた可能性は高い。

次に、テスト結果の良くない設問を検討した結果分かったことは、1つには、概念定義的な内容が分かっていない設問と、第2に、理論的に理解していない設問の平均正答率が低いことであった。従って、経済学の講義において、概念定義や理論を教えると同時に、これらの知識が定着したかどうかを検討するために、こうしたテストの実施は効果があるように思われる。常に述べているように、こうした4択問題によるテストの実施は、まずプレ・テストとして、学生の理解していない経済学的項目を教員がよく認識し、またポスト・テストとして、教えたにも関わらず、結果として学生がよく理解出来ていなかった経済学的項目を確認することで、経済学の知識の定着を教員が知ることが出来るというメリットがある。日本の大学生によるテスト結果の最終的な分析・評価と、今後の経済教育に対する提言は、来年の秋には完成する予定である。

注記

- (1) 同テストの実施は現在も続いており、本年度の後期になって参加する大学も何校かある予定である。
- (2) 生活経済テストの第1回目から3回目までの問題集・問題解説・結果分析に関しては、『経済リテラシー入門：経済学のどこがむずかしいのか』（早稲田大学経済教育総合研究所，2001年3月）を参照せよ。また、第4回目から第6回目の生活経済テストに関する解説本は、上記の第2集として、現在作成中である。なお、経済教育の改善に関する提言は、『21世紀における経済教育政策の日米比較』（早稲田大学経済教育総合研究所，2002年3月）に載せてある。
- (3) *Test of Understanding of College Economics (Fourth Edition), Examiner's Manual* William B. Walstad, Michael Watts, Ken Rebeck, NCEE, 2007. この冊子は、2007年に、NCEEより出版される予定である。
- (4) 日本語の問題集は、『経済学入門テスト：ミクロ経済学』と『経済学入門テスト：マクロ経済学』の2種類であり、ウォルスタッド教授を通して、翻訳・出版の許可を得ている。これらの冊子は、「経済教育研究会」の名前で印刷されているが、研究母体は、早稲田大学アジア太平洋研究センター経済教育研究部会である。
- (5) 報告は、10月12日(木)の午後4時半から5時20分に開催された分科会（コンカレント・セッションB）で、「Test of Understanding of College Economics: Revision and Results from the United States and Japan」のテーマの下に、日米両国のテスト結果が報告された。
- (6) ミクロ問題で削除されたのは、35問の問題集での設問1，設問3，設問7，設問18，設問24の5問であり、設問31は、解答のための4つの選択肢の順序が変更されている。同様に、35問のマクロ問題集では、設問6，設問15，設問21，設問26，設問35が削除され、解答選択肢の順序が変更された設問は、設問3と設問30の2問である。
- (7) 認知論的分類(Cognitive Categories)に関する内容は、『「経済学理解力テスト」報告書』（早稲田大学教育総合研究室『経済教育に関する教材研究』プロジェクト・チーム，1993年10月）の4頁と5頁を参照せよ。当時使用したテスト問題は、拙論で採用されているTUCEの初版本によるもので、ポール・サンダース・インディアナ大学教授(当時)が作成した問題集である。サンダース教授は、米国で経済教育に関する研究を始めた創設者で、既に引退しており、その後任がワッツ教授である。ワッツ教授もウォルスタッド教授も、サンダース教授の指導の下で博士号を取得している。
- (8) 前掲書『21世紀における経済教育政策の日米比較』の77頁を参照せよ。
- (9) 注7を参照せよ。

参考文献

- William B. Walstad, Michael Watts, Ken Rebeck, *Test of Understanding of College Economics; Fourth Edition, Examiner's Manual*, National Council on Economic Education (NCEE), 2007.
- Phillip Saunders, *Test of Understanding in College Economics; Examiner's Manual; The Third Edition*, Joint Council on Economic Education (JCEE), 1991.
- Phillip Saunders, *Revised Test of Understanding in College Economics; Interpretive Manual*, Joint Council on Economic Education (JCEE), 1981.
- 岡山隆，山岡道男，稲葉敏夫，浅野忠克，笠松学，阿部信太郎『「経済学理解力テスト」報告書』，早稲田大学教育総合研究室「経済教育に関する教材研究」プロジェクト・チーム，1993年10月
- 山岡道男，浅野忠克，阿部信太郎，山田幸俊，山根栄次，宮原悟，猪瀬武則，赤峰信，蔵方耕一，新井明，栗原久，保立雅紀，尹秀艶『経済リテラシー入門：経済学のどこがむずかしいのか』，早稲田大学経済教育総合研究所，2001年3月
- 山岡道男，浅野忠克，赤峰信，猪瀬武則，山田幸俊，山根栄次，宮原悟，阿部信太郎，新井明，蔵方耕一，栗原久，保立雅紀『21世紀における経済教育政策の日米比較』，早稲田大学経済教育総合研究所，2002年3月

【付記】本稿の作成過程で、浅野忠克（山村学園短期大学）、阿部信太郎（城西国際大学）、ウィリアム・B・ウォルスタッド（ネブラスカ大学）、ケン・レベック（セントクラウド州立大学）のお世話になった。記して感謝する次第である。なお、本稿は、早稲田大学特定課題研究(2006B-258)と、早稲田大学アジア太平洋研究センター（経済教育研究部会）により財政的援助を得た研究成果の一部である。

資料 1: 問題集 (マクロ問題: 正解は★印)

経済学入門テスト: マクロ経済学

*Macroeconomics: Test of Understanding in College Economics (TUCE)*

それぞれの問題について、A から D のうち正しいと思う答えを 1 つだけ選び、解答用紙に記入しなさい。1 つの問題に対して答を 2 つ以上選んではいけません。

1. GDP (国内総生産) の計算上、投資として分類されるのは、
  - ★A. 新工場の建設
  - B. 築 10 年の住宅購入
  - C. 銀行への預金
  - D. 株式と社債の購入
  
2. ある年の消費者物価指数が 180, 次の年が 189 であった。その期間のインフレ率は、
  - A. 1%
  - ★B. 5%
  - C. 8%
  - D. 18%
  
3. 総需要の増加は、短期間では経済全体の物価水準と実質 GDP にどのように影響するか。

<u>物価水準</u>	<u>実質 GDP</u>
A. 下落	減少
B. 下落	増加
★C. 上昇	増加
D. 上昇	減少
  
4. 1 国の経済活動において、総生産能力を制約するのは、
  - A. 通貨の流通量
  - B. 財・サービスに対する企業の需要
  - C. 政府の支出と税収額
  - ★D. 生産資源の量と質
  
5. 狭義の通貨供給量 (M1) を構成するのは、主として、
  - ★A. 現金通貨と預金通貨
  - B. 現金通貨と国債

- C. 現金通貨, 預金通貨, 国債
  - D. 現金通貨, 預金通貨, クレジットカード利用額
6. 中央銀行の政策で, 通貨供給量の大きさに対して同じ効果を持つ組合せは,
- A. 預金準備率の引下げと国債の売却
  - ★B. 預金準備率の引上げと国債の売却
  - C. 公定歩合の引下げと国債の売却
  - D. 公定歩合の引上げと国債の購入
7. 短期において, GDP を増加させる金融政策は,
- A. 市場金利を引き上げて貯蓄を促すこと
  - ★B. 市場金利を引き下げて投資を促すこと
  - C. 現在の消費へ充てるために個人の貯蓄を増やすこと
  - D. 将来の消費へ充てるために個人の貯蓄を減らすこと
8. 「どの政府も財政政策を講じるが, 政策どおりに実現するかどうかはわからない」という文の意味を最も適切に表わすのは, 次のどれか。
- A. どの政府も, 望んでいようといまいと, 景気後退とインフレーションに対して何かをすることを強いられる。
  - B. 多くの場合, たとえ政策目標に反していても, 財政支出は実行されなければならない。
  - ★C. どの政府も税収と支出の計画を立てるが, それは経済活動と GDP の構成要素に影響する。
  - D. どの政府も貨幣量に関する決定を行うが, それは銀行の貸出条件と金利に影響する。
9. 政府の財政赤字が増加してクラウディングアウトを発生させるのは,
- A. 輸出よりも輸入が減少する場合
  - B. 景気後退が起これ, 物価が低下するか企業が倒産する場合
  - ★C. 資本財に対する民間部門の投資が減少する場合
  - D. 財政赤字による公共事業への支出が, 財・サービスへの家計支出を増やす場合
10. 多くの人々が急激な物価上昇を予想すると, 通貨当局はインフレーションを抑えるために通貨供給量を大きく変更しなければならない。その理由は,
- A. インフレーションにより, 通貨保有の機会費用が減少するから
  - ★B. インフレーションにより, 通貨保有の機会費用が増加するから
  - C. 短期的には, 失業とインフレーションの間にトレードオフの関係があるが, 長期的にはそれがないから
  - D. 長期的には, 失業とインフレーションの間にトレードオフの関係があるが, 短期的にはそれがないから

11. 次の統計が示されている時、この国の失業率はどれくらいか。

全人口	1億2,500万人
労働力人口の規模	7,500万人
雇用労働者数	5,000万人
失業者数	2,500万人

- A. 5%
- B. 20%
- C. 25%
- ★D. 33%

12. 来年の物価水準が3%上昇すると予想され、基準となる市場金利が7%であったら、実質金利は、

- A. 3%
- ★B. 4%
- C. 7%
- D. 10%

13. エネルギーコストがかなり上昇して、長期的に均衡状態にあった経済の供給サイドが影響を受けたとしよう。その時、実質GDPと物価水準の変化は、次のどのような組合せで起こるか。

<u>実質GDP</u>	<u>物価水準</u>
A. 減少	下落
★B. 減少	上昇
C. 増加	下落
D. 増加	上昇

14. 政府支出の増加と民間投資の増加を比較した場合、短期的に正しいのは次のどれか。

- ★A. どちらも総需要を増加させる。
- B. 政府支出はインフレーションを招くが、民間投資はそうではない。
- C. 政府支出は税収に等しく、民間投資は貯蓄に等しい。
- D. 民間投資の増加は、政府支出の増加よりも雇用拡大につながる。

15. 短期的に、ある国の総需要を増加させるのは、

- A. 税率の引上げ
- ★B. 通貨供給量の拡大
- C. 資源価格の上昇
- D. 技術水準の高まり

16. もし中央銀行が通貨供給量を一度だけ少量増加させると決定した場合、市場金利と債券価格はどのように変化するか。

	<u>市場金利</u>	<u>債券価格</u>
A.	上昇	上昇
B.	上昇	下落
★C.	低下	上昇
D.	低下	下落

17. 政府が、完全雇用の状態の時に増税をしないで支出を増加したら、どのような結果になるか。

- A. 国内景気の後退
- B. 市場金利の低下
- ★C. 物価水準の上昇
- D. 政府債務の減少

18. インフレーションを抑えるために、中央銀行の政策で最も効果があるのは、

- ★A. 政府発行の債券を公開市場で売却する。
- B. 有価証券の売買に必要な委託証拠金を減額する。
- C. 市中銀行の貸出金利を引き下げる。
- D. 市中銀行の預金準備率を引き下げる。

19. 過去5年間でGDPが500兆円から750兆円に増加する一方で、GDPデフレーターは100から125に上昇した。1年目を基準とした場合、5年目の実質GDPは、

- ★A. 600兆円
- B. 700兆円
- C. 800兆円
- D. 900兆円

20. 7,000億円の減税は、短期的には消費支出を9,000億円増加させるという。なぜなら、

- A. 減税は政府支出を減少させ、消費支出を刺激するから
- B. 減税は金利を低下させ、消費支出と借入を刺激するから
- ★C. 減税は可処分所得を増加させ、国民所得の増加と消費支出の追加をもたらすから
- D. 減税は政府の移転支出を増加させ、国民所得の増加と消費支出の追加をもたらすから



21. 長期的に、1 国の経済成長率を高めるために最も重要なのは、
- ★A. 技術進歩の加速
  - B. 政府支出の増加
  - C. 輸出の増加と輸入の減少
  - D. 消費支出の増加
22. 市中銀行が過剰な準備預金を持たないとする。その時に、銀行全体で総額 1,000 億円の新たな預金が追加され、支払準備率が 20% だとすると、銀行全体で増やせる預金の最大額は、
- A. 500 億円
  - B. 2,000 億円
  - C. 2,500 億円
  - ★D. 5,000 億円
23. 減税と政府支出を比べると、短期的には、減税はその国の総支出を、
- ★A. 同方向に変化させるが、公共支出よりもむしろ民間支出を刺激する。
  - B. 逆方向に変化させるが、公共支出よりもむしろ民間支出を刺激する。
  - C. 同方向に変化させるが、その影響は公共支出と民間支出に対して中立的である。
  - D. 逆方向に変化させるが、その影響は公共支出と民間支出に対して中立的である。
24. 経済が完全雇用の状況下で急激なインフレーションが進行中の時に、それを最もよく抑える金融政策と財政政策の組合せは、次のどれか。ただし、どちらの政策も同額ずつ実施されるものとする。
- | <u>金融政策</u> | <u>財政政策</u> |
|-------------|-------------|
| A. 国債の購入    | 財政赤字の拡大     |
| B. 国債の購入    | 財政赤字の削減     |
| C. 国債の売却    | 財政赤字の拡大     |
| ★D. 国債の売却   | 財政赤字の削減     |
25. ある国では、実際の GDP が潜在的 GDP よりも 10% 小さいと推定されている。物価は事実上 1 年前から変化しておらず、民間労働者の失業率は 12% で今までよりもずっと高い。この経済状態を改善するために、最も適切な政策は次のどれか。
- A. 政府債務の削減
  - ★B. 中央銀行による金利の引下げ
  - C. 法人税と所得税の増税
  - D. 預金者保護のための準備預金の引上げ

26. 労働者や企業が、「金融緩和政策によってインフレーションが発生する」と予想しているとしよう。この場合、この政策が実質生産高に及ぼす影響は、
- A. 企業が製品価格を引き下げると小さい。
  - B. 企業が製品価格を引き下げると大きい。
  - ★C. 労働者が賃金引上げを要求し、その通りになるると小さい。
  - D. 労働者が賃金引上げを要求し、その通りになるると大きい。
27. 「過去 15 カ月間、失業率は 2% 以下である。消費者物価は 1 年前の水準と比べて 1% 上昇した。財・サービスの総生産高は昨年よりも 3% 大きいと見られている」。経済がこのような状態の時に、短期的な安定を目標にするとしたら、最も適切な政策は次のどれか。
- ★A. 景気の自動安定装置に任せる。
  - B. 所得税と法人税の両方を引き上げる。
  - C. 投資を刺激するために、法人税に新たな減免措置を設ける。
  - D. 最低賃金を引き上げるとともに、最低賃金法が適用される仕事の数を増やす。
28. 外国の企業が日本国内で工場を建てたり、有価証券を購入したりする時に、最も起こり得ることは、
- A. 国内の外貨需要が減少し、円相場が上がる。
  - B. 国内の外貨需要が増加し、円相場が下がる。
  - C. 外国での円需要が減少し、円相場が下がる。
  - ★D. 外国での円需要が増加し、円相場が上がる。
29. 過去 10 年間に高率のインフレーションに見舞われた小国が、過去 50 年間にとても低いインフレ率でしかなかった大国の通貨に、自国通貨をリンクしたとする。その小国が、この措置によって利益を得る理由は、
- A. 中央銀行がインフレ率を低下させるために金融政策を実施する場合、柔軟性が増すから
  - B. 失業対策のために、政府が金融政策と財政政策を実施することを容易にするから
  - C. 輸入品への関税が下がり、輸出品への補助金が増えて、貿易の規模が拡大するから
  - ★D. インフレーションが抑えられて、国内および海外の投資家からの信用が強まるから
30. 日本経済において、所得と消費が主要な貿易相手国よりも速いスピードで増加しているとしたら、日本の輸入はおそらく、輸出よりも、
- A. 減り方が小さい。
  - B. 減り方が大きい。
  - C. 増え方が小さい。
  - ★D. 増え方が大きい。

資料 2: 問題集 (マイクロ問題: 正解は★印)

経済学入門テスト: ミクロ経済学

*Microeconomics: Test of Understanding in College Economics (TUCE)*

それぞれの問題について、A から D のうち正しいと思う答えを 1 つだけ選び、解答用紙に記入しなさい。1 つの問題に対して答を 2 つ以上選んではいけません。

1. 大部分の世帯が、暖房に石油を使っている国があるとする。今、石油の代わりに天然ガスが新たに発見されたとしよう。天然ガスは、石油よりもずっと安価に暖房に利用できる。この場合、石油の価格と供給量にどのような影響が現れるか。

	価格	供給量
★A.	低下	減少
B.	低下	増加
C.	上昇	減少
D.	変わらない	変わらない

2. 賃貸アパートが不足している市で、家賃の統制をなくして自由化したとしよう。この措置によって、どのようなことが最も起こりそうか。

- A. 家賃が下がり、賃貸されるアパートの数が減る。
- ★B. 家賃が上がり、賃貸されるアパートの数が増える。
- C. 賃貸アパートに対する需要が減り、賃貸されるアパートの数が増える。
- D. 賃貸アパートに対する需要が増え、賃貸されるアパートの数が減る。

3. ある競争的な産業で、すべての企業に生産費用を高めるような新たな規制が課せられたとすると、

- ★A. 生産物の供給が減退する。
- B. 生産物に対する需要が減退する。
- C. その産業における個々の企業の長期的利益が増える。
- D. その産業における個々の企業の短期的利益が増える。

4. 利潤が最大になる生産水準では、完全競争下にある企業は、

- ★A. 限界費用が価格と等しくなる生産量を生産している。
- B. 限界費用が最小化する生産量を生産している。
- C. 利潤がプラスになるように限界費用を価格より低くしている。
- D. できる限り多く生産して生産物をすべて売り、生産物 1 単位当たりの固定費用負担を下げようとしている。

5. ある生産要素に対する需要の価格弾力性がより大きくなるのは、通常、
- A. ほかの生産要素との代替が、ほとんどできない場合
  - B. 考慮すべき時間が、非常に短期の場合
  - ★C. その生産要素を使って生産する財に対する需要が、非常に価格弾力的な場合
  - D. 最終財の総生産費用に占める、その生産要素の費用部分が小さい場合
6. 医者からインフルエンザの予防接種を受けることの外部効果による便益は、
- A. 医者が注射をうったことから得る所得のこと
  - B. インフルエンザになるよりも、予防接種の費用が安いこと
  - ★C. インフルエンザの予防接種で、他の人がインフルエンザになるのを防げること
  - D. インフルエンザの予防接種を受けると病気で休む日数が減らせるから、より多く稼げるようになること
7. 政府がガソリン1リットル当たりの税金を、10円引き上げた。この政策の支持者は、「この増税によって、税引き後の所得分配がより平等になる」と述べた。この発言が正しいのは、ガソリン税が引き上げられた時に、
- A. 低所得者が高所得者よりも多くのガソリンを買う場合
  - B. ガソリンの消費量が、価格の変化に対して非常に弾力的な場合
  - C. 高所得者の所得に占めるガソリンに対する支出割合が、低所得者とほとんど同じ場合
  - ★D. 高所得者の所得に占めるガソリンに対する支出割合が、低所得者よりも大きい場合
8. 就職をしないで、大学に進学することの機会費用になり得ないのは、
- ★A. 食費で買った何か別のもの
  - B. 授業料で買った何か別のもの
  - C. 書籍代で買った何か別のもの
  - D. 就職すれば得られた所得
9. 台風で、オレンジの半分がだめになってしまった。消費者はオレンジの価格の上昇に反応して、リンゴをより多く買うようになった。この変化で、リンゴ価格の上昇と販売量の増加が見込まれる。「需要と供給の法則」の基本によると、この場合、
- A. オレンジとリンゴの需要曲線両方が、シフトした。
  - B. オレンジとリンゴの需要曲線に沿って価格が変化した。
  - C. オレンジの需要曲線がシフトし、リンゴの需要曲線に沿って価格が変化した。
  - ★D. オレンジの需要曲線に沿って価格が変化したし、リンゴの需要曲線がシフトした。

10. 「水は生活に欠かせないが、値段は安い」。この状況を最もよく説明しているのは、次のどれか。

- ★A. 水の総効用は大きい、限界効用は小さい。
- B. 水の総効用は小さい、限界効用は大きい。
- C. 水の供給量が需要量を下回る点で価格が決まる。
- D. 水の供給量が需要量を上回る点で価格が決まる。

11. コーヒーへの需要が高まり、生産者は以前より多くの利潤を得ている。コーヒーの市場は完全競争状態であるとする。この場合、コーヒーの価格と生産者の利潤は、長期的には現在の状況からどのように変化するか。

- |     | <u>価格</u> | <u>利潤</u> |
|-----|-----------|-----------|
| ★A. | 下落        | 減少        |
| B.  | 下落        | 増加        |
| C.  | 上昇        | 減少        |
| D.  | 上昇        | 増加        |

12. ある企業が、市場を最も独占化しそうなのは、

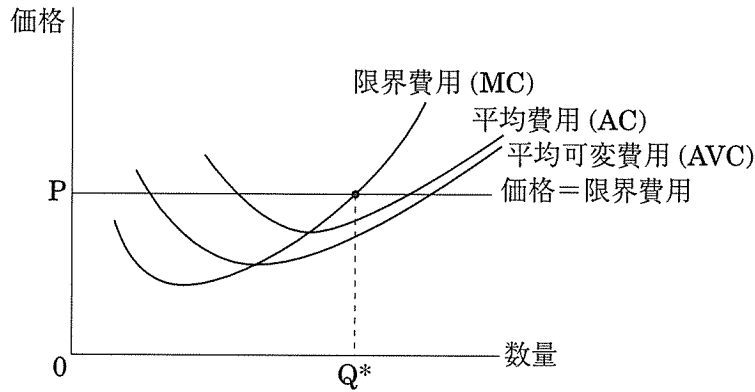
- A. 平均総費用曲線がU字型である時
- B. 総費用に比べて固定資本費用が小さい時
- ★C. 需要に比べて規模の経済性が大きい時
- D. その企業の生産物に対する需要の所得弾力性が大きい時

13. ある企業が短期的に生産量を増やすにつれて、その追加生産にかかる費用も結局は増加していく。その理由は、

- A. 規模の不経済が働くため
- ★B. 要素に関して収穫が逓減するため
- C. 平均固定費用が増加するため
- D. 労働の特化と分業のため

14. 下のグラフで価格がPの時に、利潤が最大化する企業について正しいのは、次のどれか。

- A. 利潤はまったく得られない。
- ★B. 現在、短期的な利潤を生み出している。
- C. 損失を最小化するために、操業を停止すべきである。
- D. 長期的に利潤を出し続けるであろう。



15. 高速道路が混雑しているにもかかわらず、料金は無料であるとしよう。高速道路を無料にしている政策について述べた文として、正しいのは次のうちどれか。

- A. 高速道路は貨物輸送に必要なので、この政策は効率的である。
- B. いったん建設されれば、高速道路の料金はかからないので、この政策は効率的である。
- ★C. みんなが高速道路を利用すればするほど混雑が増すので、この政策は効率的でない。
- D. 高速道路の料金で政府の収入が増え他の税の軽減が可能なので、この政策は効率的でない。

16. 「公害を発生させる企業の製品に間接税を課すと、生産量が削減される。もし汚染量に応じて企業に直接、課税すると、長期的には生産量の削減はずっと小さいであろう」。この文は、正しいか誤りか。

- A. 製品への課税と公害発生への課税の額を等しくするとすれば、誤りである。
- B. 大部分の企業は生産削減よりも納税を選ぶから、誤りである。
- ★C. 企業には汚染物質の発生を防ぐ新技術を導入する誘因が働くから、正しい。
- D. 公害発生に課せられる税金の大部分は需要曲線に影響し、製品への課税は供給曲線に影響するから、正しい。

17. 独占企業が規制を受けずに利潤を最大化しようとすることに反対する経済学上の論拠は、独占企業は短期的に、

- A. その生産水準における費用を最小化しようとしなからである。
- B. 限界収入が限界費用を上回る水準で生産を行うからである。
- C. 過剰に生産し、高すぎる価格で売って利潤を生み出すからである。
- ★D. 生産量を制限して、製品価格が限界費用を上回るようにするからである。

経済リテラシーに関する日米大学生の国際比較

18. ある企業は、製品の価格を下げると総収入を増加させることができる。これが妥当するのは、
- A. その製品の供給が、完全に弾力的である場合
  - ★B. その製品に多くの、よく似た代替財がある場合
  - C. その製品に対する需要が、完全に非弾力的である場合
  - D. その製品に対する支出が、消費者の予算のわずかな部分しか占めていない場合
19. ある製品に対する需要が拡大したと言えるのは、
- A. 製品価格が上昇した時
  - B. 前より多くの製品が製造される時
  - ★C. 前より多くの製品がどの価格でも買われる時
  - D. 新技術の導入で生産費用が下がった時
20. 長期的に利潤を最大化する企業は、
- A. 完全競争市場では、価格が限界費用を下回る水準で生産する。
  - B. 完全競争市場では、価格が限界費用を上回る水準で生産する。
  - ★C. 独占的競争市場では、平均費用が最小になる生産量を下回る水準で生産する。
  - D. 独占的競争市場では、平均費用が最小になる生産量を上回る水準で生産する。
21. 独占的競争と寡占が似ている点の1つは、一般に、双方の市場ではともに、
- A. 企業への参入障壁がない。
  - B. 個々の企業の市場占有率が小さい。
  - C. 同じようであるが差別化した製品を販売する企業が数多く存在する。
  - ★D. 企業利潤が最大化する産出水準では、生産資源の利用が過小である。
22. コーラの会社が2つしかないとする（A コーラ社と B コーラ社）。両社は、価格を高くするか、低くするか、決めなければならない。両社の価格戦略は、下の表に示されている。それぞれの枠内に示されているのは、相手の出方次第で、自社が得したり損したりする可能性のある金額である。
- 「消費者の多くは、何かあれば、今飲んでいるコーラを他の飲み物に簡単に代えるだろう」と両社ともに予想している。「非協力ゲーム」の場合、均衡をもたらす結果では、

A コーラ社の価格戦略

		高い価格設定	低い価格設定
B コーラ社の価格戦略	高い価格設定	A コーラ社 +100 億円 B コーラ社 +100 億円	A コーラ社 +250 億円 B コーラ社 -50 億円
	低い価格設定	A コーラ社 -50 億円 B コーラ社 +250 億円	A コーラ社 +50 億円 B コーラ社 +50 億円

- ★A. 両社ともに、低い価格を選択する。
- B. 両社ともに、高い価格を選択する。
- C. A コーラ社は低い価格を、B コーラ社は高い価格を選択する。
- D. A コーラ社は高い価格を、B コーラ社は低い価格を選択する。

23. 「プロスポーツチームの観戦チケットは高い。それは、チームのオーナーが選手の高い年俵を払うための負担を、チケット購入者に押し付けているからである」。この文章は一般に、正しいか、それとも誤りか。

- A. 正しい。高い年俵には「経済レント（特別な才能に対する報酬）」が含まれており、通常、「経済レント」は消費者に押し付けられる。
- B. 正しい。高い年俵がチームのオーナーにチケット料金を高くさせており、需要が弾力的であるため、高いチケット料金は消費者に押し付けられる。
- ★C. 誤り。高い年俵には「経済レント」が含まれているが、多くの人が高価格のチケットを進んで買わなければ、年俵は高くない。
- D. 誤り。チケット価格を上げなくても、チームのオーナーには高い年俵を払う余裕がある。彼らは、単に限界費用を上回る限界収入を得るために、チケット料金を上げているのである。

24. ある町でアイスクリームの製造会社が、競争的な労働市場と生産物市場で操業している。同社は、1人4,500円の日当で労働者を雇うことができ、1個100円でアイスクリームを販売することができる。下の表は、雇用する労働者数と生産・販売できるアイスクリームの数との関係を示している。

この会社が操業し続ける間、利潤を最大化し損失を最小化するには、何人の労働者を雇用すべきか。なお、単純化のため費用は賃金のみとして、アイスクリームの原価は考えないものとする。

<u>雇用する労働者数</u>	<u>売れるアイスクリームの数</u>
4人	340個
5人	400個
6人	450個
7人	490個
8人	520個

- A. 5人
- ★B. 6人
- C. 7人
- D. 8人



25. 特別な利害を持つ集団から影響を受けやすい政府の決定がもたらす典型的な効果は、
- A. すべての人たちに、現時点で費用を負担させ、後に利益をもたらすこと
  - B. すべての人たちに、現時点で利益をもたらし、後に費用を負担させること
  - C. 大きい集団にいる個人には利益を大きくし、小さい集団にいる個人には損失を小さくすること
  - ★D. 小さい集団にいる個人には利益を大きくし、大きい集団にいる個人には損失を小さくすること
26. 2つの財しか生産・消費していない国で、X財の生産・消費は外部に良い効果をもたらしているが、Y財の生産・消費は外部に費用を転嫁している。もし市場に規制がなければ、これらの財の効率的な産出水準と比較して、X財とY財の生産は過剰になるか、それとも過少になるか。

	<u>X 財</u>	<u>Y 財</u>
A.	過剰	過剰
B.	過剰	過少
C.	過少	過少
★D.	過少	過剰

27. 公共財は、一般に、私企業ではなく政府によって供給されている。その理由は、
- A. 公共財を利用すると、人々は料金を支払わなければならないから
  - ★B. 公共財は、他の人が利用するのを妨げることなしに、自分が利用できるから
  - C. たとえ費用が利益を上回っていても、特別な利害を持つ集団が政府に公共財の供給を求めるから
  - D. 消費者にとって最も重要な公共財は、利益を求めない政府が供給したほうが安上がりであるから

28. 下の表は、X国とY国が同量の生産要素を使った場合、1年間に生産できるコメとトウモロコシの量を示している。

	<u>コメ</u>	<u>トウモロコシ</u>
X国	20トン	10トン
Y国	16トン	4トン

比較生産費説によれば、X国の企業は、

- A. Y国にコメを輸出し、トウモロコシを輸入すべきである。
- ★B. Y国にトウモロコシを輸出し、コメを輸入すべきである。
- C. コメとトウモロコシの両方を、Y国に輸出すべきである。
- D. コメとトウモロコシの両方を、Y国から輸入すべきである。

29. 「貿易赤字を是正するために、輸入関税を高めるべきだ」という主張に基づいて、関税が引き上げられたら、その長期的な影響として最も考えられるのは、

- ★A. 自国の輸出入が、ともに減少する。
- B. 自国の輸出入が、ともに増加する。
- C. 自国の輸入が減り、輸出が増える。
- D. 自国の輸入が増え、輸出が減る。

30. ドルと円との交換レートが、1ドル=200円から1ドル=100円に変化した。ただし、両国の国内物価に変化はない。この場合、ドルの価値は上がったのか、それとも下がったのか。また、アメリカが日本から輸入するもののアメリカでの価格は、安くなるのか、高くなるのか。

- | <u>ドルの価値</u> | <u>アメリカが日本から輸入するものの価格</u> |
|--------------|---------------------------|
| A. 上がった。     | 安くなる。                     |
| B. 上がった。     | 高くなる。                     |
| C. 下がった。     | 安くなる。                     |
| ★D. 下がった。    | 高くなる。                     |

資料3: アンケート (マイクロ経済学) 項目

経済学入門テスト: ミクロ経済学

—第7回生活経済テスト—

学校名 \_\_\_\_\_ 学部 \_\_\_\_\_ 学科 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 番 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

科目名 \_\_\_\_\_

テストを始める前に、先生の指示に従ってこの用紙に記入して下さい。次の項目のうち、最もあてはまるものを1つ選び、番号をぬりつぶして下さい。

1. 性別      ① 男      ② 女      例) ● 男      ② 女
2. 年齢      ①17歳以下      ②18歳      ③19歳      ④20歳      ⑤21歳      ⑥22歳以上
3. 学年 (1つ選択)      例) ①大学1年      ●大学2年      ③大学3年
- 短大      ①短大1年      ②短大2年      ③短大3年以上
- 大学      ④大学1年      ⑤大学2年      ⑥大学3年      ⑦大学4年      ⑧大学5年以上
- 社会人 ⑨      専門学校 ⑩      その他 ⑪

4. 学校の所在地域

- ①北海道      ②東北      ③関東      ④中部      ⑤近畿      ⑥中国四国      ⑦九州沖縄

5. あなたの学部・学科は次のどの系統ですか。(最もあてはまる1つ選択。わからないときは、担当の先生の指示に従って下さい。)

- ①経済学系      ②経営・商業学系      ③法学系      ④政治学系      ⑤社会科学系
- ⑥人文学系      ⑦教育学系      ⑧国際学系      ⑨家政学・生活科学系
- ⑩秘書科系      ⑪理工学・自然科学系      ⑫福祉学系      ⑬その他

6. 大学で、「経済学入門」「経済学原論」「ミクロ経済学」などの科目のどれかでマイクロ経済学を学習したことがありますか。

- ①学習したことがある      ②学習中である      ③まだ学習していない